

オスプレイ飛ばすな！意見書

党議員団では、「オスプレイの飛行中止を求める意見書を9月議会に提出しました。

沖縄県の普天間基地に所属するオスプレイがオーストラリア東部沖で墜落事故を起こした事件は衝撃でした。3名の犠牲者が出ました。昨年の12月にも名護市の沿岸に墜落事故を起こしたばかりでした。

こうした重大事故は、何よりも原因の究明と再発防止策の構築は欠かせないことです。日本国内の事故であれば、日本の警察に捜査権があるはずですが、一切の調査も許されていません。

また、在日米軍も米政府も、事故調査は秘密裏に行い、正式な報告書の提出もしていません。そればかりか「機体に構造的な問題はない」として、事故の6日後には飛行再開を強行しています。

それでも日本は主権国家なのか？！



「欠陥機」が日本の空を飛び回っている

日本はこの危ないオスプレイを来年度17機購入予定です。総額で3200億円です。「飛行ストップを」の声を上げましょう。

全日本年金者組合久喜市協議会の皆さんから「若者も高齢者も安心できる年金制度」を国に求めてほしい旨の請願が提出され、日本共産党久喜市議団が紹介議員になりました。採択に向け全力を尽くします。

請願主旨

年金改悪で本来 +2.7%の増額が +0.9%に減額

年金制度は昨年改定され、これまでは物価上昇率に合わせ年金額も改訂されて来たものが、「物価上昇率」と「実質賃金上昇率」を比較し、低い率の方を基準にされました。平成28年度は「実質賃金の上昇率」2.3%を基準とし、さらにそこから「特例水準の解消分」0.5%と「マクロ経済スライドの適応分」0.9%を減額させ、その結果0.9%しか増額されません。年金生活者の暮らしを考えれば物価上昇率の2.7%の増額が当然です。

生存権が脅かされている

年金の実質低下は、消費税増税、住民税・医療・介護保険料等の負担増で高齢者、年金者にとってはダブルパンチで、生きる糧の食費をも切り詰めなければなりません。生存権が脅かされています。

高齢者も若者も安心の年金に

若者の現状は非正規雇用が2千万人にも達し、年収200万円以下のワーキングプアが一千万人を超える異常な状態で「将来の年金生活者」にとっても大変深刻な問題です。高齢者も若者も健康で長生きでき、共同の社会を構築できる年金制度へとすべきです。

北朝鮮ミサイル発射に

厳しく抗議

北朝鮮は29日朝、弾道ミサイルを発射し、9月3日には核実験を強行しました。世界と地域の平和と安定にとって重大な脅威であり、国連安保理決議、六か国協議の共同声明また、日朝平壤宣言にも違反する暴挙です。

日本共産党は「国際社会が追及している対話による解決に逆行する行為である」として、厳しく糾弾、抗議する声明を出しました。

国連も北朝鮮の行為に「国連加盟国に対する脅威で言語道断な行為」との議長声明を全会一致で採択しています。

危機打開の道は対話で解決を

北朝鮮に対する、今一番の脅威は米朝の軍事衝突が起きる危険があることです。

米朝で軍事衝突が起きれば、一番被害を受けるのは韓国と日本で、韓国で百万人の死者が出ると予測されます。破壊的な軍事衝突は絶対回避しなければなりません。

現在の危機を打開する道は、厳格な経済制裁と一体に米朝が直接対話する道を粘り強く追求することです。

北朝鮮の核実験に抗議する！



抗議の中発射される北朝鮮の中距離型ミサイル

軍事的圧力一辺倒でいいのか

対話を重視することは北朝鮮の核武装を容認するものではありません。アメリカのマテイス国防長官の「外交的な解決策が尽きた訳ではない」との冷静な判断が注目されます。

安倍首相は「対話のための対話は意味がない」として「軍事的圧力」をアメリカに要請するなど軍事強化一辺倒です。

日本政府に求められているのは、「核兵器禁止条約」に参加することです。そうしてこそ、北朝鮮に対して「核実験はするな」と呼び掛けることが説得力を持つのです。いまこそ対話することが求められます。



石田としはる

栗橋東5-7-21

1. 南栗橋地域で進める液状化対策工事について問う

- ・工事に伴う道路の凸凹が激しく、道路の正舗装のスケジュール。家屋への影響と補償はどうすすめるのか。地下水位のモニタリング調査、地下水位を下げる計画変更について問う。

2. 済生会栗橋病院現地存続に向け、市の積極的対応を

- ・移転に対する久喜市の現状認識と移転に伴う協議の進展。
- ・移転に伴うマーケティング調査、市も把握すべき。
- ・信頼関係を構築することが重要課題と指摘して来た、対応は。
- ・利根医療圏の急性期部門など医療資源の構築プランが求められている。市長の所見を問う。

3. 国保税の引き下げ、医療面からの子育て支援を

- ・国保の制度改革に伴う値上は絶対にすべきでない。国や県に対し、国保財政に責任を持つ立場で財政支援すべきと要請を。
- ・一般会計から国保財政への繰入継続を。
- ・国保の均等割保険料で、子どもの場合は軽減措置を検討すべき。
- ・子ども医療費窓口負担の無料化年齢を高校卒まで拡大すること。久喜市以外で治療した場合も窓口負担をなくし無料にすべき。

4. 栗橋駅前など街灯を付けて明るい街に

- ・栗橋駅前は街の玄関口、街路灯を設置し明るい街づくりを。また「栗橋宿」の通りなど特段の配慮を考えるべき。
- ・既に設置されている街灯が球切れなどで点灯していない。管理体制はいかに。



平間ますみ

本町8-4-1

1. 住宅リフォーム助成制度創設について

実施自治体が増えており、地域に及ぼす経済効果は大きいことが、実施したどの自治体からも報告されています。国も推進している制度創設を一般質問の中で行ってきました。地域振興策、福祉対策、高齢化対策、人口減少対策、等として、市独自の住宅リフォーム助成制度を創設すべきとの立場から伺います。

2. 五領橋付近を中心とした、中落堀川の浚渫について

今年も全国各地において大雨による被害が発生しています。これまでと違う気象の変化で生じる災害について、事前に対応する必要があります。現在の状況は葦などの繁茂により、北陽高校、香取公園の周辺や、五領橋付近は水の流れが見えない状況にあります。除草だけでなく、蓄積した川底の土を取り除くことを要望します。

3. 北陽高校西門側道路冠水対策について

北陽高校西門側の道路冠水対策についてもこれまで取り上げてきましたが、至急対応するよう再度質問します。

4. いちょう通りを含む歩道改修について

いちょう通り東4丁目付近で、歩道凹凸（おうとつ）の影響で転倒し、救急車を要請した事故が発生しました。現場調査の結果、いちょうの根が張り出し、歩道を押上げている場所が数カ所ありました。改善を求めます。

久喜市民の願いを議会へ、市政へ一般質問提出しました



杉野おさむ

桜田3丁目7-1-504

1. 新生児の聴覚検査に公的補助の制度化を求める

新生児の時期に、難聴の発見が遅れると言語能力などが正常に発達しなくなる。早期発見に市が支援をすべきだ。

2. 済生会栗橋病院の現地存続に向け、早期対応を求める

患者、地域住民ともに、病院移転に不安を募らせている。市の本気の取り組みが欠かせない。現地存続に向けての戦略をどのように立てているのか。また、市民との連携をどのように進めて「力」にするのか。

3. 理科大学跡地での巨大給食センター建設計画は凍結を

給食審議会は、短期間で、自校調理方式を検討対象にせず、公正で慎重な審議は軽視された。すべての方式や、実施例など情報提供の上で、市民の意向を聞くべきでは。市民の判断が明確になるまでは計画を凍結すべきだ。

4. 介護保険「改正」でのサービス低下と負担増に対して市は、歯止めとなる防止策を構築すべき

- ① これまでの改悪（2割負担や、特養での食費・住居費補助廃止など）での市民への影響調査を求める。
- ② 2018年改正では、3割負担も出てくる。また、6年延期となったが、介護病床廃止もある。影響が市民に及ばないような手立てを打つべきではないか。



渡辺まさよ

所久喜705-3

1. 理科大跡地の物流倉庫開発について問う

前議会、東京理科大跡地の6割部分開発、地域への対応で「協定書を取り交わすべき」と提起し「行っていく」との答弁があった。住環境を守る立場から問う。

- ① 協定書の内容はどのようなものか。
- ② 近隣住民の意見も聞き、内容を説明し進めるべき。
- ③ 物流倉庫の大工事が進行中、近隣の安全対策を再度。
- ④ 県道12号線の安全対策は、万全にすべき。

2. 久喜市職員の働き方改革を求める

前年度比、1か月だけで568時間も時間外勤務が多い。勤務の改善、過労死を出さない取り組みを問う。

賃金アップ、他市と同水準への給与改善を求める。

3. 小中学校の統廃合は地域全体の合意で

すでに学区等審議会では4校の名前と統合先も出され、江面第一、第二小学校で地元説明会が開催された。説明会では賛成反対の様々な意見が出され、合意形成されているとはいえない。地元の意見を大事に進めるべき。

4. ごみ処理施設の再整備は、最小限の焼却施設を

まだ利用できる施設（八甫清掃センター）は利用するなど、新たな施設は最小限の焼却施設を目指すべき。